

新地方公会計制度に基づく 平成 25 年度平戸市財務書類

[概要版]



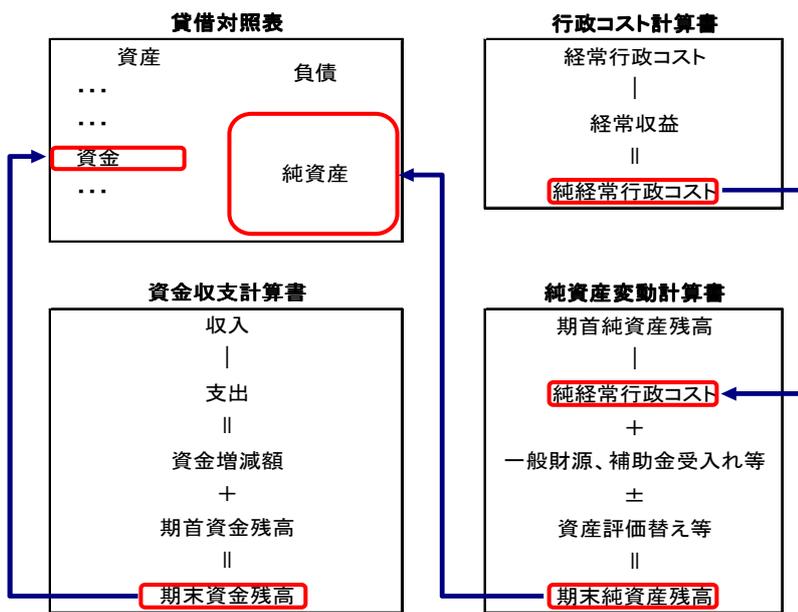
平戸市財務部企画財政課

平成 25 年度 平戸市の普通会計財務諸表 4 表

地方公共団体の会計制度は、1 年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、整備した資産の状況や借入金などの負債といったストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報を把握することができませんでした。

そこで、企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むこととなりました。これが、財務書類 4 表です。

財務諸表 4 表の関連図



財務諸表は、

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

の 4 表により構成され、その関係を示したのが左記の図です。財務諸表 4 表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

普通会計財務諸表 4 表の分析結果

□財務諸表から分かる指標

将来世代負担比率 25.9% (H24 26.1%)

(公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことがわかります。)

行政コスト対税収等比率 100.3% (H24 102.7%)

(純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少していることがわかります。)

市民一人当たり 資産 347 万円/人 (H24 342 万円/人)

負債 94 万円/人 (H24 94 万円/人)

純経常行政コスト 55 万円/人 (H24 55 万円/人)

□平成 25 年度の財政状況

- 大型事業の一部終了に伴い市債発行額の減と平成 19 年度から引き続き実施している繰上償還により地方債が減少しています。
- 固定負債に含まれる退職手当引当金は、前年度から 3 億 2 千万円の減少となり、勸奨等による退職手当支給の減少に伴う本市負担金の減少が影響しています。
- 公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、12 億 3 千万円のプラスで持続可能な財政運営が図られています。

今後も、市債の発行の抑制や平準化などにより、財政の健全化を図り、将来世代に負担を残さないように努めなければなりません。

貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	1,191 億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。《内訳》	
公共資産	1,075 億円
道路・学校・漁港など	
投資等	66 億円
基金・出資金など	
流動資産	50 億円
（うち歳計現金）	（3 億円）
資産合計	1,191 億円

負債	320 億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。《内訳》	
固定負債（1年以降分）	291 億円
流動負債（1年未満分）	29 億円
純資産	871 億円
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。	
負債＋純資産合計	1,191 億円

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

期首資金残高	3 億円
当期収支	0 億円
《内訳》	
経常的収支	49 億円
公共資産整備収支	△ 9 億円
投資・財務収支	△37 億円
期末資金残高	6 億円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスのうち、どのような目的（生活インフラ・教育・福祉など）に、どのような性質（人件費・物件費・補助金など）の費用がかかったのかを把握することができます。コストの約5割は社会保障費などの移転支的コストでした。

経常行政コスト（A）	194 億円
《内訳》	
人に係るコスト	32 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	68 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	90 億円
子ども手当や生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金・繰出金など	
その他のコスト	4 億円
支払利息など	
経常収益（B）	6 億円
行政サービスの利用で市民のみなさまが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	188 億円
（A）－（B） 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

純資産変動計算書

市の純資産が、平成25年度中にどのように変動したかを表すものです。この1年の収入で純経常行政コストを賄うことができ、純資産は6億円増加しました。

期首純資産残高	865 億円
当期変動額	0 億円
《内訳》	
純経常行政コスト	△188 億円
財源の調達	194 億円
期末純資産残高	871 億円

平成 25 年度 平戸市の連結財務諸表 4 表

平戸市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業や水道事業、病院事業などの公営事業会計でも事業を行っています。また、平戸市が自ら行う事業とは別に一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携した行政サービスも行っています。

このようなことから、真の平戸市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業や市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務諸表 4 表を用います。

財務諸表の連結対象範囲

連結対象

平戸市全体

普通会計

一般会計（港湾経費除く）

〔公営事業会計〕

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計
あづち大島いさりびの里事業特別会計
電気事業特別会計

〔公営企業会計〕

水道事業会計
病院事業会計
交通船事業会計

〔第3セクター等〕

平戸市振興公社
(株)生月ウインドエナジー
(株)田平風力発電所

〔一部事務事務組合等〕

長崎縣市町村総合事務組合
長崎県後期高齢者医療広域連合
北松北部環境組合

※ 第三セクターの連結基準

- ・出資比率 50%以上の法人
- ・出資比率 25%以上 50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

連結会計財務諸表 4 表の分析結果

□財務諸表から分かる指標

将来世代負担比率 28.6%（普通会計の+1.8%）

（公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約 3 割分が将来世代の負担に先送りされたことがわかります。）

行政コスト対税収等比率 100.0%（普通会計の△0.3%）

（純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%を超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少していることがわかります。）

市民一人当たり 資産 436 万円/人（普通会計の 1.25 倍）

負債 125 万円/人（普通会計の 1.33 倍）

純経常行政コスト 73 万円/人（普通会計の 1.33 倍）

□平成 25 年度の財政状況

- ・市民一人あたりの負債総額は普通会計に比べ、31 万円増加していますが、前年度と比較すると 2 万円の減少となっており、将来世代の負担は軽減されました。
- ・国保事業や介護事業、後期高齢者医療広域連合の保険給付費の影響が大きく、コストの約半分は社会保障給付を含む移転支的コストとなっています。
- ・今後も、高齢化の進展等に伴い社会保障給付の増加が予想されることから、更なるコストの削減や、公共資産整備支出及び地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要になります。

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして、平戸市全体の資産や負債等のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,493 億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。普通会計の1.25倍となっています。	
《内訳》	
公共資産	1,359 億円
道路・学校・漁港・水道・病院など	
投資等	57 億円
基金、出資金など	
流動資産	77 億円
(うち資金)	(71 億円)
繰延勘定	0 億円
資産合計	1,493 億円

負債	427 億円
普通会計の1.34倍となっています。これは、水道や病院などでは設備の先行投資が必要なため、負債の割合が高くなっているとと言えます。	
《内訳》	
固定負債（1年以降分）	366 億円
流動負債（1年未満分）	35 億円
純資産	1,066 億円
現在までの世代が既に負担した正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体の70.6%を占め、普通会計に比べ△1.9%となっています。	
負債＋純資産合計	1,493 億円

連結資金収支計算書

発生主義を採用している会計・法人等についても1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて、決算書類の組み替えをおこなっています。

期首資金残高	64 億円
当期収支	△ 1 億円
《内訳》	
経常的収支	59 億円
公共資産整備収支	△11 億円
投資・財務収支	△41 億円
期末資金残高	70 億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産が、平成24年度中にどのように変動したかを表すものです。国民健康保険や介護保険の影響で、財源の調達である補助金受入が約2倍となっています。

期首純資産残高	1,055 億円
当期変動額	11 億円
《内訳》	
純経常行政コスト	△249 億円
財源の調達	260 億円
期末純資産残高	1,066 億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の会計や法人等などにも適用し、ひとつの団体とみなして作成しました。連結対象団体の中には、福祉目的の事業が多いため、普通会計に比べて、移転支的コストの割合が高くなっています。

経常行政コスト（A）	359 億円
《内訳》	
人に係るコスト	53 億円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	95 億円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	203 億円
社会保障給付・各種団体への補助金など	
その他のコスト	8 億円
支払利息など	
経常収益（B）	110 億円
普通会計の使用料・手数料に加え、水道料金や医療費なども含まれます。これは、企業会計や特別会計が、受益者負担で賄われるべきものだからです。	
純経常行政コスト	249 億円
（A）－（B） 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

普通会計財務諸表の指標分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

[算出方法]

- (i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 50%~90%》
(ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 《平均的な比率は 15%~40%》

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

	25年度	24年度	比較
公共資産合計(A)	107,393	108,387	△994
純資産合計(B)	87,054	86,464	590
地方債残高(C)	27,856	28,253	△397
現世代負担比率(B)/(A)	81.1%	79.8%	1.3%
将来世代負担比率(C)/(A)	25.9%	26.1%	△0.2%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]

資産合計 ÷ 歳入総額 《平均的な値は 3.0~7.0》

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	25年度	24年度	比較
歳入総額(A)	23,836	24,927	△1,091
資産合計(B)	119,059	119,192	△133
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.0	4.8	0.2

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

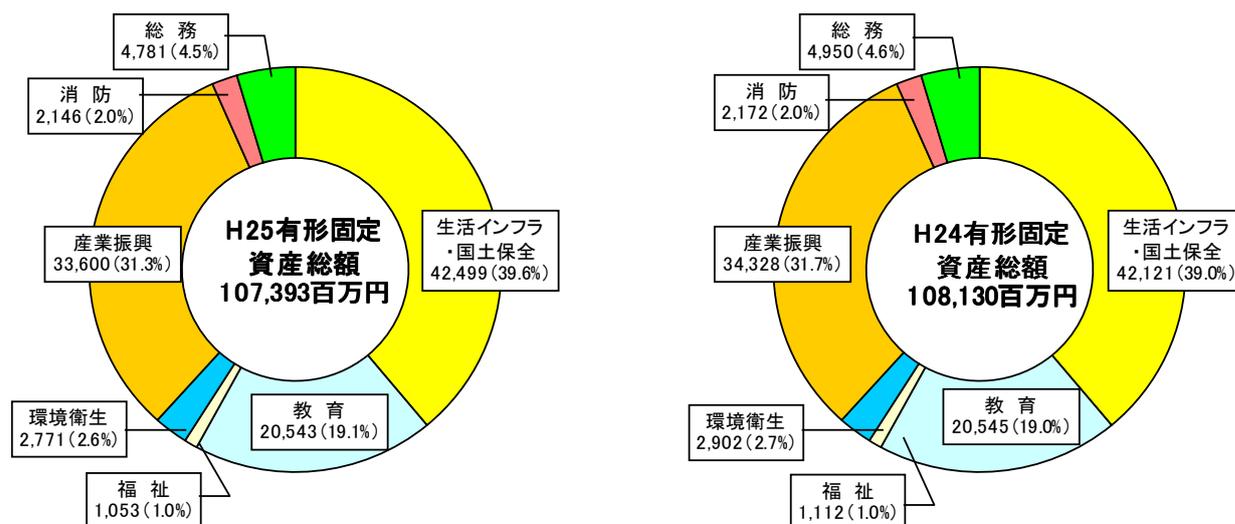
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

[算出方法]

行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◎有形固定資産 行政目的別割合



④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別の資産老朽化比率も算定することができ、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかが分かります。

[算出方法]

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 《平均的な値は 35%~50%》

◎目的別資産老朽化比率

(単位:百万円,%)

行政目的	25年度			24年度	
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42,499	7,332	25,118	41.7%	40.7%
教育	20,543	1,776	11,666	38.3%	37.1%
福祉	1,053	256	2,361	74.8%	72.4%
環境衛生	2,771	344	6,705	73.4%	71.5%
産業振興	33,600	2,163	38,278	54.9%	53.3%
消防	2,146	533	3,225	66.7%	64.7%
総務	4,781	800	6,655	62.6%	60.8%
公共資産合計	107,393	13,204	94,008	50.0%	48.6%

⑤受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法]

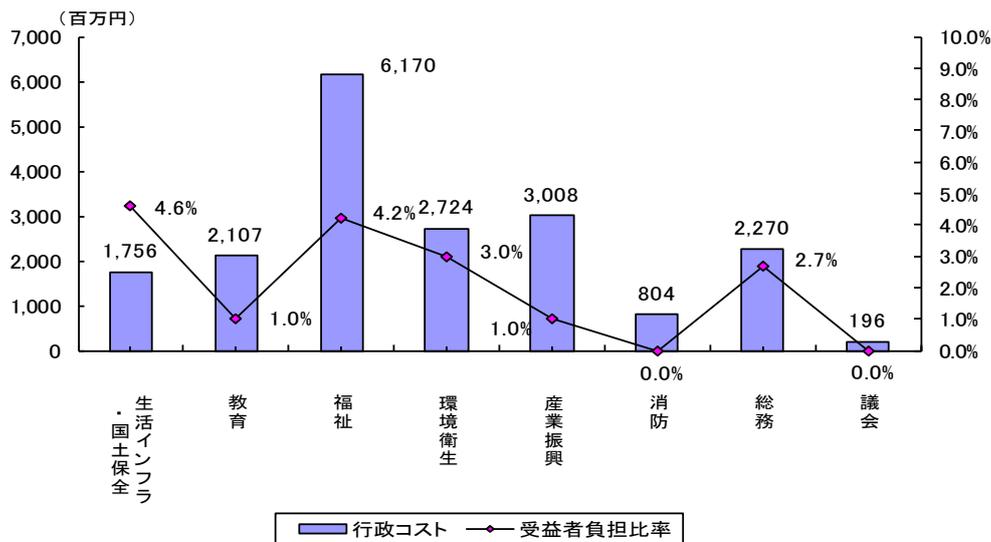
経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 《平均的な値は 2%~8%》

◎普通会計受益者負担比率

(単位:百万円,%)

目的別	25年度		24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,414	100.0%	19,618	100.0%	△204
経常収益(B)	646	100.0%	587	100.0%	59
純経常行政コスト(A) - (B)	18,768	96.7%	19,031	97.0%	△263
受益者負担比率(B)/(A)		3.3%		3.0%	

◎行政目的別受益者負担比率



⑥行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

[算出方法]

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

《平均的な値は全体で 90%~110%》

◎行政コスト対税収等比率

(単位:百万円)

	25年度	24年度
純経常行政コスト(A)	18,768	19,031
一般財源(B)	14,311	14,402
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,409	4,135
行政コスト対税収等比率(A)÷(B+C)	100.3%	102.7%

⑦行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

[算出方法]

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \text{ 《平均的な値は全体で 10\%~30\%》}$$

◎費目別行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円、%)

目的別	25年度				行政コスト 対公共資産 比率
	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,756	9.0%	42,499	39.6%	4.1%
教育	2,107	10.9%	20,543	19.1%	10.3%
福祉	6,170	31.8%	1,053	1.0%	585.9%
環境衛生	2,724	14.0%	2,771	2.6%	98.3%
産業振興	3,008	15.5%	33,600	31.3%	9.0%
消防	804	4.1%	2,146	2.0%	37.5%
総務	2,270	11.7%	4,781	4.5%	47.5%
議会	196	1.0%	—	—	—
支払利息	374	1.9%	—	—	—
回収不能見込額	3	0.0%	—	—	—
その他	2	0.0%	—	—	—
経常行政コスト合計	19,414	100.0%	107,393	100.0%	18.1%

⑧地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

[算出方法]

地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

《平均的な値は全体で3年～9年》

◎地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
地方債等残高(A)	27,856	28,253	△397
経常的収支額(B)	3,819	3,429	390
地方債の償還可能年数(A)÷(B)	7.3	8.2	△0.9

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

◎プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかが分かります。

[算出方法]

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

◎基礎的財政収支

(単位:百万円)

	25年度	24年度	増減
歳入総額(A)	20,714	20,578	136
歳出総額(B)	19,486	19,903	△417
基礎的財政収支(A)－(B)	1,228	675	553

貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。</p> <p>長期間わたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>①生活インフラ・国土保全</p> <p>決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>②教育</p> <p>決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>③福祉</p> <p>決算区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>④環境衛生</p> <p>決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>⑤産業振興</p> <p>決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>⑥消防</p> <p>決算区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>⑦総務</p> <p>決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を載しています。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>基準日（3月31日）の翌日から1年以内で支払いや返済がおこなわれる予定のものです。</p> <p>地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。</p> <p>既にサービスの提供を受けたもので、まだ支払われていないものなどを計上しています。</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3) 退職手当引当金</p> <p>職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p>		
<p>2 投資等</p> <p>公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金</p> <p>公営企業や公社、第3セクター等に対する出資金、出戻金を計上しています。</p> <p>②投資損失引当金</p> <p>連結対象となる金計・団体・法人の財政体弱が一定以上悪化した場合、その損失に備えて繰越される科目であり、マイナス金額表示されます。</p> <p>(2) 貸付金</p> <p>連結対象となる金計のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金</p> <p>退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>②その他特定目的基金</p> <p>特定の目的を計画的に実施できるように、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>③土地開発基金</p> <p>土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>④その他定額運用基金</p> <p>定額運用する学費資金貸付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>⑤退職手当組合積立金</p> <p>退職手当組合に加入した場合、その団体の部分を当該科目に計上します。特分相当額がマイナスの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>(4) 長期延滞債権</p> <p>納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>(5) 回収不能見込額</p> <p>「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債</p> <p>債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。</p> <p>地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</p> <p>収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになります。この前借額を計上します。</p> <p>(3) 未払金</p> <p>未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <p>退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。</p> <p>(5) 賞与引当金</p> <p>翌年度に支給される賞与のうち当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p>		
<p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>①財政調整基金</p> <p>将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>②減価基金</p> <p>地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>③歳計現金</p> <p>当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税</p> <p>②その他</p> <p>③回収不能見込額</p> <p>当該年度の歳入として勘定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。</p> <p>上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p>4 資産評価差額</p> <p>「（借方）1公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「2投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p>		
<p>資産合計</p>	<p>負債合計</p>	<p>純資産合計</p>	<p>負債・純資産合計</p>

普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。

行政コスト計算書の説明書

【経常行政コスト】

総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費												
(2)退職手当引当金繰入等												
(3)賞与引当金繰入額												
小計												
(1)物件費												
(2)維持補修費												
(3)減価償却費												
小計												
(1)社会保障給付												
(2)補助金等												
(3)他会計等への支出額												
(4)他団体への公共資産整備補助金等												
小計												
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額												
(3)その他行政コスト												
小計												
経常行政コスト a												
(構成比率)												

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
 なお、決算統計の区分と行政コスト計算上の対応関係は下記のとおりです。

<p>行政コスト計算書の区分</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務 議会 その他行政コスト 	<p>決算統計(目的別)の区分</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木費 教育費 民生費 衛生費 農林水産業費 防務費 消防費 総務費 議会費 諸支出金
---	---

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入金等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	b
2 分担金・負担金・寄附金	c
経常収益合計	d
(b + c)	
d / a	
(差引)純経常行政コスト	a-d

【(差引)純経常行政コスト】

行政サービスを提供するために要した経費から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を差し引いた経費を表します。
 民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるもの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

一般財源
振替額

純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	その他 一般財源等	資産評価差額
<p>住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。</p>	<p>公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。</p>	<p>公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使われることは出来ず、すでに公共資産等に取下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。</p>	<p>新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。</p>
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
純経常行政コスト	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源			
地方税			
地方交付税			
その他行政コスト充当財源			
補助金等受入			
臨時増益	<p>経常的でない、特別な事由に基づく増益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時増益に計上します。 具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勤奨退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。</p>		
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益	公共資産を売却した場合は売却した公共資産の帳簿価額と売却した場合は公共資産の時価または実質価額と取得原価との差額を計上します。		
投資損失	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額を計上します。		
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増	「貸借対照表」に計上された公共資産を売却または売却した場合は、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入	上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。		
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
資産評価替えによる変動額	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
その他	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
期末純資産残高			

資金収支計算書の説明書

<p>1 経常的収支の部</p> <p>「公共資産整備収支」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりの經常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p>	<p>人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。</p> <p>性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。</p>	<p>支 出 合 計</p> <p>地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>上記については、該科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。</p>	<p>収 入 合 計</p> <p>経 常 的 収 支 額</p>
<p>3 投資・財務的収支の部</p>	<p>投資及び出資金 貸付金 基金積立額</p> <p>法定運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額</p> <p>法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p>	<p>支 出 合 計</p> <p>国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p>	<p>収 入 合 計</p> <p>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</p>
<p>翌年度繰上充用金増減額</p>		<p>当年度歳計現金増減額</p>	
<p>期首歳計現金残高</p>		<p>期末歳計現金残高</p>	

<p>2 公共資産整備収支の部</p> <p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p>	<p>公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費充当財源繰出支出</p> <p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p>	<p>支 出 合 計</p> <p>国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>普通建設事業費の財源となった国庫支出金および県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。</p>	<p>収 入 合 計</p> <p>公 共 資 産 整 備 収 支 額</p>
---	---	---	--

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,987,354	15.4%	150,917	438,250	230,649	120,057	330,351	409,156	1,135,745	172,229			0
(2)退職手当引当金繰入等	110,944	0.6%	4,505	20,553	11,943	5,989	14,716	19,524	32,047	1,667			0
(3)賞与引当金繰入額	178,451	0.9%	14,539	30,320	18,853	9,586	25,023	27,168	49,921	2,941			0
小計	3,276,749	16.9%	169,961	489,123	261,545	135,632	370,090	455,848	1,217,713	176,837			0
(1)物件費	2,432,608	12.5%	88,207	797,292	145,107	396,137	273,861	96,396	621,385	14,223			0
(2)維持補修費	198,780	1.0%	92,721	45,592	2,746	24,259	24,028	2,542	6,892	0			
(3)減価償却費	4,149,705	21.4%	1,256,147	596,778	111,968	288,333	1,478,170	204,023	214,286				
小計	6,781,093	34.9%	1,437,075	1,439,662	259,821	708,729	1,776,059	302,961	842,563	14,223			0
(1)社会保障給付	3,688,855	19.0%		19,835	3,668,973	47							
(2)補助金等	2,236,171	11.5%	3,085	124,089	282,896	1,107,567	478,075	45,644	189,988	4,827			0
(3)他会計等への支出額	2,286,949	11.8%	6,642	0	1,550,581	702,135	25,070	0	297				2,224
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	767,168	4.0%	139,674	33,814	146,000	69,359	359,101	0	19,220				0
小計	8,979,143	46.3%	149,401	177,738	5,648,450	1,879,108	862,246	45,644	209,505	4,827			2,224
(1)支払利息	373,844	1.9%								373,844			
(2)回収不能見込計上額	2,843	0.0%									2,843		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	376,687	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	373,844	2,843		0
経常行政コスト	19,413,672		1,756,437	2,106,523	6,169,816	2,723,469	3,008,395	804,453	2,269,781	195,887	373,844	2,843	2,224
(構成比率)			9.0%	10.9%	31.8%	14.0%	15.5%	4.1%	11.7%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	329,695		81,530	6,036	21,590	80,537	15,622	282	22,364	0	11,429		90,305
2 分担金・負担金・寄附金	316,043		0	15,814	237,148	0	13,441	0	39,148	0	0		10,492
経常収益合計	645,738		81,530	21,850	258,738	80,537	29,063	282	61,512	0	11,429		100,797
(d/a)	3.33%		4.6%	1.0%	4.2%	3.0%	1.0%	0.0%	2.7%	0.0%	3.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	18,767,934		1,674,907	2,084,673	5,911,078	2,642,932	2,979,332	804,171	2,208,269	195,887	362,415	2,843	2,224
d													△ 100,797

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,463,659	33,541,084	64,025,086	△ 11,259,990	157,479
純経常行政コスト	△ 18,767,934			△ 18,767,934	
一般財源					
地方税	2,680,183			2,680,183	
地方交付税	10,959,491			10,959,491	
その他行政コスト充当財源	671,672			671,672	
補助金等受入	5,570,570	1,162,061		4,408,509	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 524,843			△ 524,843	
公共資産除売却損益	12,154			12,154	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			831,854	△ 831,854	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			304,875	△ 304,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 183,415	183,415	
減価売却による財源増		△ 1,359,000	△ 2,790,705	4,149,705	
地方債償還等に伴う財源振替			2,329,949	△ 2,329,949	
資産評価替えによる変動額	△ 10,646				△ 10,646
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	87,054,306	33,344,145	64,517,644	△ 10,954,316	146,833

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,603,037
物件費	2,432,608
社会保障給付	3,688,855
補助金等	2,236,171
支払利息	373,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,009,878
その他支出	723,623
支出合計	15,068,016
地方税	2,701,927
地方交付税	10,959,491
国県補助金等	4,036,984
使用料・手数料	295,028
分担金・負担金・寄附金	250,938
諸収入	74,135
地方債発行額	1,031,002
基金取崩額	26,429
その他収入	568,499
収入合計	19,944,433
経常的収支額	4,876,417

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,413,080
公共資産整備補助金等支出	767,168
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,600
支出合計	4,231,848
国県補助金等	1,531,139
地方債発行額	1,735,898
基金取崩額	0
その他収入	35,704
収入合計	3,302,741
公共資産整備収支額	△ 929,107

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	105,966
基金積立額	377,274
定額運用基金への繰出支出	201
他会計等への公債費充当財源繰出支出	277,071
地方債償還額	3,215,345
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,975,857
国県補助金等	2,447
貸付金回収額	125,117
基金取崩額	0
地方債発行額	51,600
公共資産等売却収入	12,154
その他収入	93,899
収入合計	285,217
投資・財務的収支額	△ 3,690,640

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	256,670
期首歳計現金残高	303,600
期末歳計現金残高	560,270

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,193千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,532,391	千円
地方債発行額	△	2,818,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	23,275,721	
地方債元利償還額		3,587,996	
財政調整基金等積立額		201,471	
基礎的財政収支		1,227,637	千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方
[資産の部]			[負債の部]
1 公共資産			1 固定負債
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	43,143,931		①普通会計地方債
②教育	20,543,085		②公営事業地方債
③福祉	1,052,913		地方公共団体計
④環境衛生	29,679,448		32,660,804
⑤産業振興	34,242,128		(2) 関係団体
⑥消防	2,145,700		①一部事務組合・広域連合地方債
⑦総務	4,784,054		②地方三公社長期借入金
⑧収益事業	0		③第三セクター等長期借入金
⑨その他	0		関係団体計
有形固定資産計		135,591,259	1,766,519
(2) 無形固定資産		27,952	(3) 長期未払金
(3) 売却可能資産		280,659	(4) 引当金
公共資産合計		135,899,870	(うち退職手当等引当金)
			(うちその他の引当金)
			199,800
			(5) その他
			0
			固定負債合計
			38,645,990
2 投資等			2 流動負債
(1) 投資及び引出資金	405,169		(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	302,859		①地方公共団体
(3) 基金等	4,815,790		②関係団体
(4) 長期延滞債権	176,185		翌年度償還予定額計
(5) その他	9,515		3,549,893
(6) 回収不能見込額	△ 4,829		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
投資等合計		5,704,689	357
			(3) 未払金
			164,726
			(4) 翌年度支払予定退職手当
			0
			(5) 賞与引当金
			268,479
			(6) その他
			29,236
			流動負債合計
			4,012,691
3 流動資産			負債合計
(1) 資金	7,075,414		42,658,681
(2) 未収金	547,571		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	71,968		
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計		7,694,953	
			[純資産の部]
4 繰延勘定		6,924	
			純資産合計
			106,647,755
資産合計		149,306,436	負債及び純資産合計
			149,306,436

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,728,379	13.2%	189,628	438,250	399,818	1,465,925	463,021	409,156	1,190,168	172,413			0
(2)退職手当等引当金繰入等	274,760	0.8%	14,288	20,553	11,943	159,971	14,950	19,524	31,864	1,667			0
(3)賞与引当金繰入額	268,479	0.7%	17,419	30,320	29,122	84,672	25,023	27,168	51,802	2,953			0
小計	5,271,618	14.7%	221,335	489,123	440,883	1,710,568	502,994	455,848	1,273,834	177,033			0
2													
(1)物件費	4,027,083	11.2%	191,302	653,914	371,648	1,738,125	356,352	96,396	605,030	14,316			0
(2)維持補修費	458,474	1.3%	108,951	45,592	2,746	262,475	27,987	2,542	8,181	0			
(3)減価償却費	4,968,561	13.9%	1,282,969	596,778	1,129,009	1,041,999	1,515,578	204,023	214,305	0			
小計	9,454,118	26.4%	1,583,222	1,296,284	487,303	3,042,599	1,899,917	302,961	827,516	14,316	0		0
(1)社会保障給付	16,700,947	46.6%	0	19,835	16,667,010	14,102	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,771,859	7.7%	3,085	124,079	1,871,877	42,231	485,553	21,529	218,676	4,829			0
(3)他会計等への支出額	50,216	0.1%	2,630	0	47,586	△ 297	0	0	297	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	767,168	2.1%	139,674	33,814	146,000	69,359	359,101	0	19,220	0			0
小計	20,290,190	56.6%	145,389	177,728	18,732,473	125,395	844,654	21,529	238,193	4,829			0
(1)支払利息	609,469	1.7%								609,469			
(2)回収不能見込計上額	6,266	0.0%									6,266		
(3)その他行政コスト	205,841	0.6%	0	0	149,262	64,365	△ 7,786	0	0	0			0
小計	821,576	2.3%	0	0	149,262	64,365	△ 7,786	0	0	609,469	6,266		0
経常行政コスト a	35,837,502		1,949,946	1,963,135	19,809,921	4,942,927	3,239,779	780,338	2,339,543	196,178	609,469	6,266	0
(構成比率)			5.4%	5.5%	55.3%	13.8%	9.0%	2.2%	6.5%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	338,431		81,530	6,036	21,590	89,273	15,622	282	22,364	0	11,429		0	90,305
2 分担金・負担金・寄附金	5,859,716		0	15,814	5,764,273	8,572	13,441	0	39,148	0	0		0	18,468
3 保険	1,695,797				1,695,797									
4 事業収益	2,980,907		155,841	0	24,361	2,813,040	△ 12,335	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	86,701		655	0	27,852	57,911	283	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,266		2,224	0	6	1,260	0	0	0	0	0		△ 2,224	0
経常収益 b	10,962,818		240,250	21,850	7,533,879	2,970,056	17,011	282	61,512	0	11,429		△ 2,224	108,773
b/a	30.6%		12.3%	1.1%	38.0%	60.1%	0.5%	0.0%	2.6%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,874,684		1,709,696	1,941,285	12,276,042	1,972,871	3,222,768	780,056	2,278,031	196,178	598,040	6,266	2,224	△ 108,773

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,507,528
純経常行政コスト	△ 24,848,997
一般財源	
地方税	2,680,183
地方交付税	10,959,491
その他行政コスト充当財源	706,570
補助金等受入	11,967,324
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 524,843
公共資産除売却損益	△ 764
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	167,046
無償受贈資産受入	0
その他	34,216
期末純資産残高	106,647,754

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,647,083
物件費	4,033,311
社会保障給付	16,700,947
補助金等	2,774,844
支払利息	609,299
その他支出	1,295,667
支 出 合 計	31,061,151
地方税	2,701,927
地方交付税	10,959,491
国県補助金等	10,307,838
使用料・手数料	303,765
分担金・負担金・寄附金	5,817,801
保険料	1,714,825
事業収入	3,043,468
諸収入	155,664
地方債発行額	1,126,602
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	138,293
その他収入	661,947
収 入 合 計	36,931,621
経 常 的 収 支 額	5,870,470

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,889,969
公共資産整備補助金等支出	767,168
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,657,137
国県補助金等	1,610,739
地方債発行額	1,819,198
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	36,926
収 入 合 計	3,466,863
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,190,274

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	105,966
基金積立額	229,795
定額運用基金への繰出支出	201
地方債償還額	4,020,232
長期借入金返済額	34,100
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,390,294
国県補助金等	2,447
貸付金回収額	112,717
基金取崩額	737
地方債発行額	51,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	36,624
収益事業純収入	0
その他収入	93,162
収 入 合 計	297,287
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,093,007

翌年度繰上充用金増減額	138
当年度資金増減額	587,327
期首資金残高	6,434,969
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,022,296